



株式会社ミツバ
2023年3月期通期 決算説明会資料
(証券コード:7280)

2023年5月19日(金)

2023年3月期 通期決算(連結業績)

円安効果及びアジアエリアの二輪自動車メーカーの販売好調により増収。
価格改善活動を推進するも、原材料高騰や中国エリアの自動車メーカー減産影響等により減益。

【損益計算書】

売上高 3,195億円 (前年同期比 11.5%)
営業利益 67億円 (前年同期比 ▲6.5%)

四半期毎の概要	
1Q	・ 上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱により、グローバルで四輪・二輪自動車メーカーの減産が発生
2Q	・ 上海ロックダウン解除に伴いサプライチェーンが回復。中国政府の減税策や地方政府の販売促進策の相乗効果により自動車の生産台数が急増
3Q	・ 中国の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷 ・ アジアエリアでの二輪自動車メーカーの販売好調
4Q	・ 中国市場における日系自動車メーカー車両販売の低迷 ・ インドにおける、23年4月から適用される環境規制対応製品切替に伴う客先在庫調整による受注減

【貸借対照表】

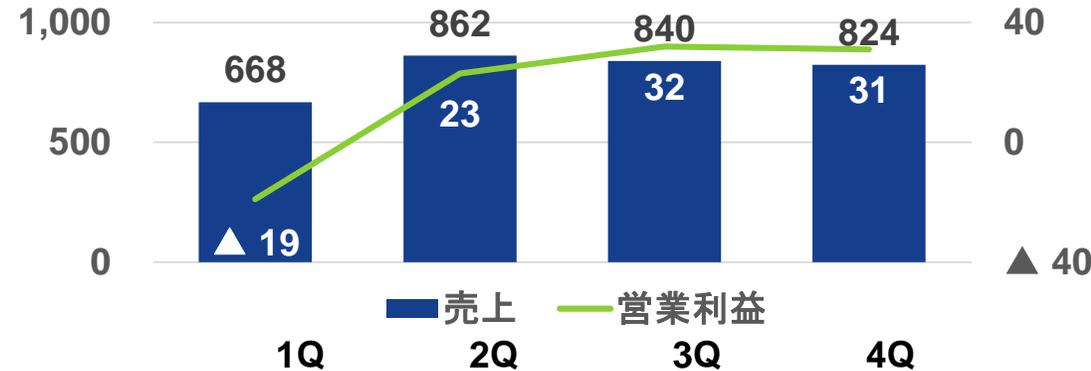
- ・ 棚卸資産は、円安影響を受けるも徹底的な在庫削減活動の推進で減少
- ・ 種類株式の部分償還50億円

【CF計算書】

- ・ フリーキャッシュフローは、運転資本の改善及び設備投資の抑制により増加

四半期単位の業績トレンド

単位:億円



単位:億円

連結	前期末	当期実績	増減
現預金	745	757	12
棚卸資産	629	594	▲35
有利子負債	1,796	1,704	▲91
自己資本比率	19.8%	20.3%	0.5%
(種類株式)	200	150	▲50

連結	前年同期	当期実績	増減
営業CF	117	296	178
投資CF	▲68	▲91	▲23
内 設備投資	▲112	▲98	13
FCF	49	204	155

I. 2023年3月期 通期決算

II. 2024年3月期 業績予想

I . 2023年3月期 通期決算(連結業績)

円安効果及びアジアエリアの二輪自動車メーカーの販売好調により増収。
価格改善活動を推進するも、原材料高騰や中国エリアの自動車メーカー減産影響等により減益。

(単位:億円)

	22年3月期	23年3月期	増減額	増減率
売上高	2,864	3,195	330	11.5%
営業利益	71	67	▲4	▲6.5%
営業利益率	2.5%	2.1%	—	▲0.4pt
経常利益	75	60	▲14	▲19.7%
税引前利益	48	58	9	19.6%
当期利益(※)	0	11	11	—

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

4~3月平均為替レート (単位:円)

(単位:億円)

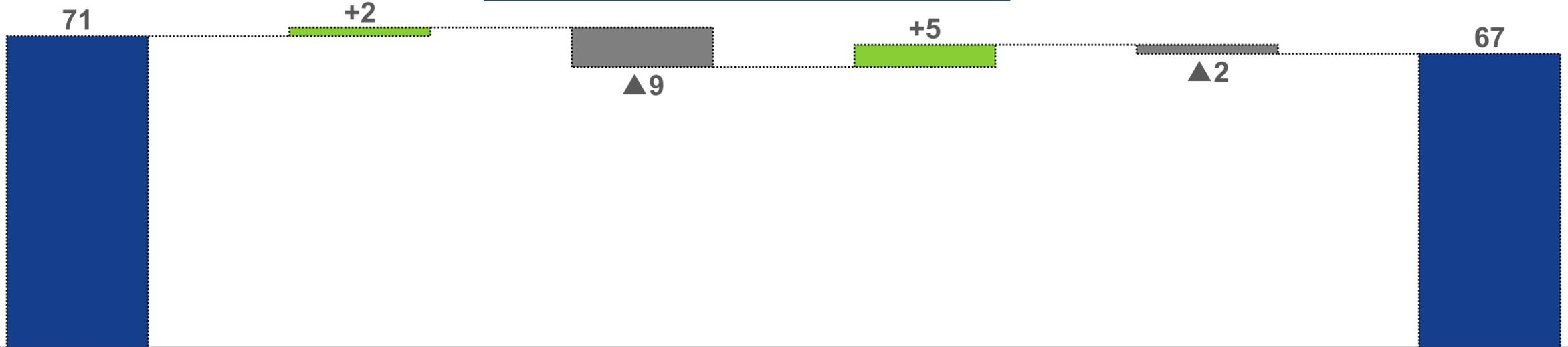
通貨	22/3月期	23/3月期
USD	112.40	135.50
EUR	130.57	141.05
CNY	17.51	19.74

営業外収支 内訳	■営業外収益 +33
	■営業外費用 ▲39
経常利益以下 内訳	■法人税等 ▲29
	■非支配株主に帰属する当期純利益 ▲16

I . 2023年3月期 通期決算(営業利益増減要因)

営業利益増減要因(前年同期比)

(単位:億円)



前期実績

為替変動

付加価値

人件費

経費

当期実績

価格改善	+57
材料費上昇(素材、電子部品等)	▲58
その他	▲8

人員減少等による給与の減少	+6
その他	▲1

物流費の減少	+6
電力料の増加	▲8

中国エリア減産影響	▲40
アジアエリア増産影響	+58
その他エリア影響	▲27

I . 2023年3月期 通期決算(セグメント別業績)

(単位:億円)

	22年3月期			23年3月期			営業利益 増減額 (B-A)	営業利益 増減率 (B/A)
	売上高	営業利益 (A)	営業 利益率	売上高	営業利益 (B)	営業 利益率		
輸送用機器関連事業	2,674	54	2.0%	2,987	45	1.5%	▲8	▲15.6%
情報サービス事業	134	14	10.6%	151	17	11.6%	3	23.4%
その他事業	56	3	6.2%	55	3	6.8%	0	+8.8%
調整額	-	0	-	-	0	-	0	-
合計	2,864	71	2.5%	3,195	67	2.1%	▲4	▲6.5%

輸送用機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 円安効果やアジアエリアでの二輪自動車メーカーの販売好調で増収となるも、原材料高騰及び中国エリアの減産影響により減益
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業及び社会・産業セグメントのソフトウェア開発、システム販売が堅調に推移したことにより増収・増益
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> 二輪用品の欠品等による市販事業の減収あるも、営業利益は横ばい。

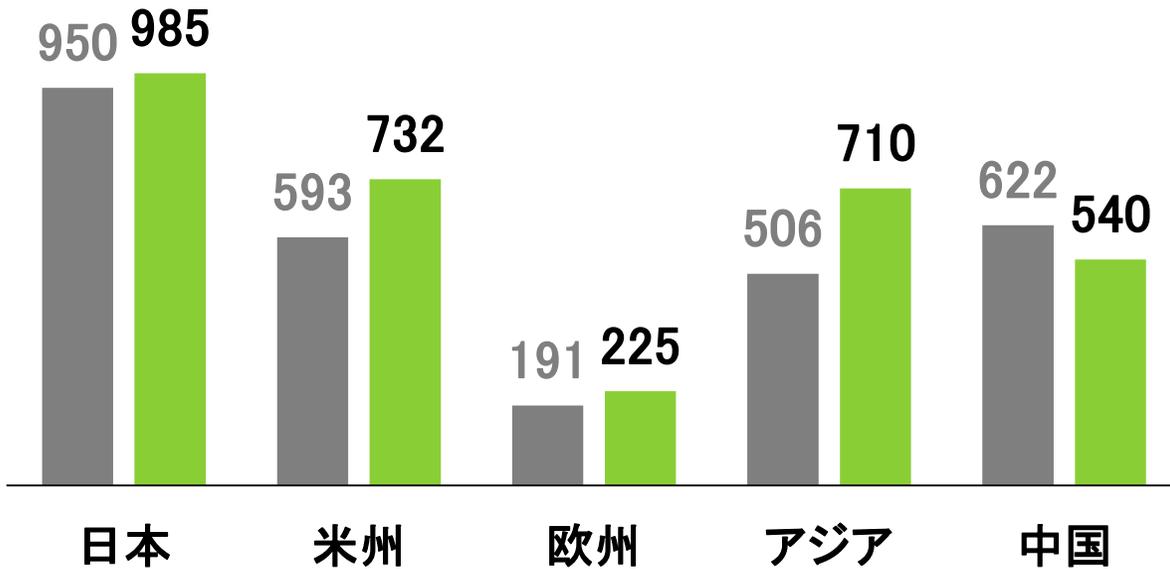
I . 2023年3月期 通期決算(エリア別業績)

アジアエリアは、インドネシアを中心とした二輪事業の好調により増収・増益。
中国エリアは、自動車メーカーの減産影響等により減収・減益。

【エリア別売上高】

(単位:億円)

■ 22/3月期 ■ 23/3月期



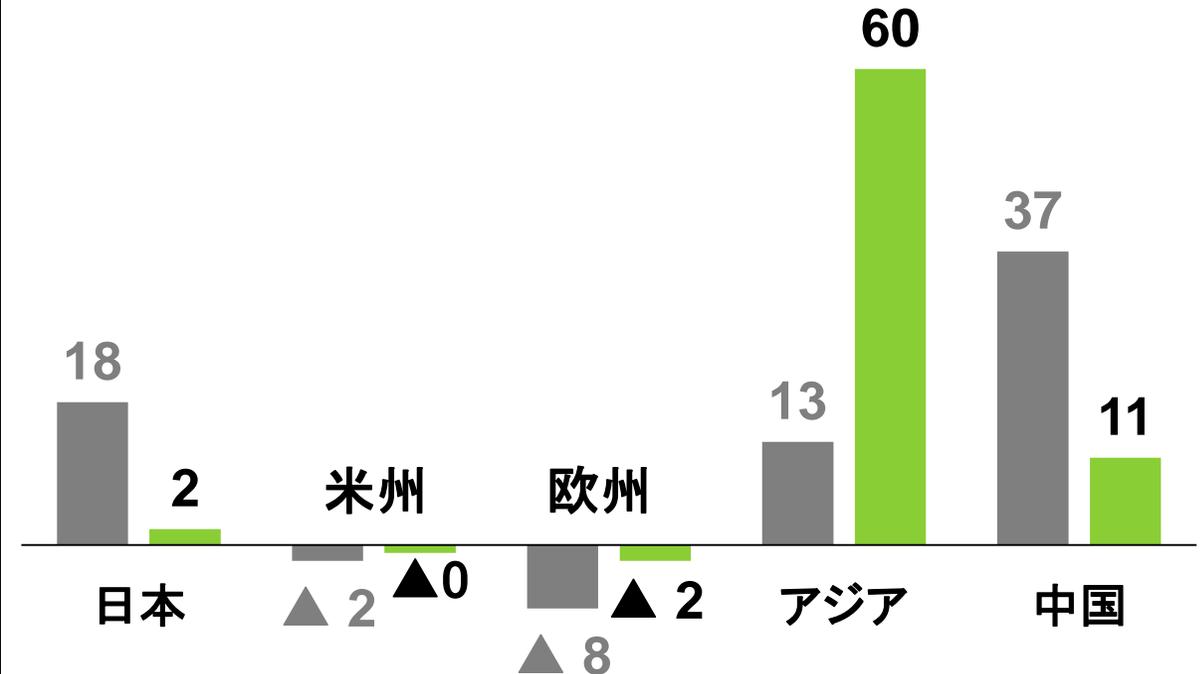
(前年同期比 増減率)

3.8% 23.3% 17.6% 40.5% ▲13.3%

【エリア別営業利益】

(単位:億円)

■ 22/3月期 ■ 23/3月期



(前年同期比 増減率)

▲84.7% — — 350.2% ▲68.6%

I . 2023年3月期 通期決算(顧客別売上高)

(単位:億円)

	22年3月期		23年3月期		累計 増減額	累計 増減率
	累計売上高	構成比	累計売上高	構成比		
ホンダ	1,183	43.3%	1,249	40.0%	+66	+5.6%
四輪	705	25.8%	607	19.4%	▲98	▲13.9%
二輪	478	17.5%	642	20.6%	+164	+34.3%
RNM	209	7.6%	233	7.5%	+24	+11.5%
SUBARU	132	4.8%	97	3.1%	▲35	▲26.5%
スズキ	70	2.6%	86	2.8%	+16	+22.9%
マツダ	52	1.9%	69	2.2%	+17	+32.7%
VW グループ	44	1.6%	73	2.3%	+29	+65.9%
トヨタ グループ	40	1.4%	29	0.9%	▲11	▲27.5%
Tier1	754	27.6%	847	27.1%	+93	+12.3%
その他	251	9.2%	442	14.1%	+191	+76.1%
合計	2,734		3,125		+391	+14.3%

※RNM:ルノー、日産自動車、三菱自動車

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致しておりません。

I . 2023年3月期 通期決算(事業別売上高)

(単位:億円)

	22年3月期		23年3月期		累計 増減額	累計 増減率
	累計売上高	構成比	累計売上高	構成比		
四輪	1,764	64.5%	1,925	61.6%	+161	+9.1%
視界系	914	33.4%	995	31.8%	+81	+8.9%
利便快適系	850	31.1%	930	29.8%	+80	+9.4%
二輪	625	22.9%	830	26.6%	+205	+32.8%
電動化ソリューション	345	12.6%	370	11.8%	+25	+7.2%
合計	2,734		3,125		+391	+14.3%

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません。

I . 2023年3月期 通期決算(連結貸借対照表)

		22年 3月末	23年 3月末	増減			22年 3月末	23年 3月末	増減
流動資産	現預金	745	757	12	負債	仕入債務	253	203	▲49
	売掛債権	509	510	1		その他	495	506	11
	棚卸資産	629	594	▲35		有利子負債(※)	1,796	1,704	▲91
	その他	183	119	▲64			2,545	2,414	▲130
流動資産		2,067	1,981	▲85	株主資本	650	590	▲60	
固定資産	有形固定資産	993	936	▲57	包括利益累計	29	77	47	
	無形固定資産	34	36	2	自己資本合計	680	667	▲12	
	その他	332	328	▲3	非支配株主持分	201	201	0	
	固定資産	1,360	1,302	▲57	総資産合計	882	869	▲12	
資産合計		3,427	3,284	▲142	負債・純資産合計	3,427	3,284	▲142	

月末為替レート

(単位:円)

通貨	22年3月末	23年3月末
USD	122.42	133.54
EUR	136.74	145.81
CNY	19.22	19.42

(※) 借入金+社債(リースは含まない)

指標	22年3月末	23年3月末
自己資本比率	19.8%	20.3%
ネットD/Eレシオ	1.5	1.4

I . 2023年3月期 通期決算(連結キャッシュフロー)

(単位:億円)

		22年3月期	23年3月期	増減
営業活動 CF	税引前当期純利益	48	58	9
	減価償却費	164	168	3
	売上債権の増減(▲は増加)	48	29	▲19
	棚卸資産の増減(▲は増加)	▲24	60	84
	仕入債務の増減(▲は減少)	▲62	▲81	▲18
	その他	▲57	61	118
	合計	117	296	178
投資活動 CF	固定資産取得による支出	▲112	▲98	13
	その他	43	7	▲36
	合計	▲68	▲91	▲23
フリーキャッシュフロー		49	204	155
財務活動 CF	借入金の増減(▲は減少)	▲99	▲105	▲6
	その他	▲28	▲101	▲72
	合計	▲127	▲206	▲79
為替換算等		37	12	▲24
現金・現金同等物増減(▲は減少)		▲41	10	51

I . 2023年3月期 通期決算(予想値と実績値との差異)

円安効果やアジアエリアにおける二輪自動車メーカーの販売好調により増収となるも、中国エリアにおける自動車メーカーの減産が予想を上回り減益。

(単位:億円)

	修正予想 2/8開示	23年3月期	増減額	増減率
売上高	3,100	3,195	95	3.1%
営業利益	80	67	▲12	▲16.0%
営業利益率	2.6%	2.1%	—	▲0.5pt
経常利益	75	60	▲14	▲19.3%
当期利益(※)	12	11	▲0	▲1.2%

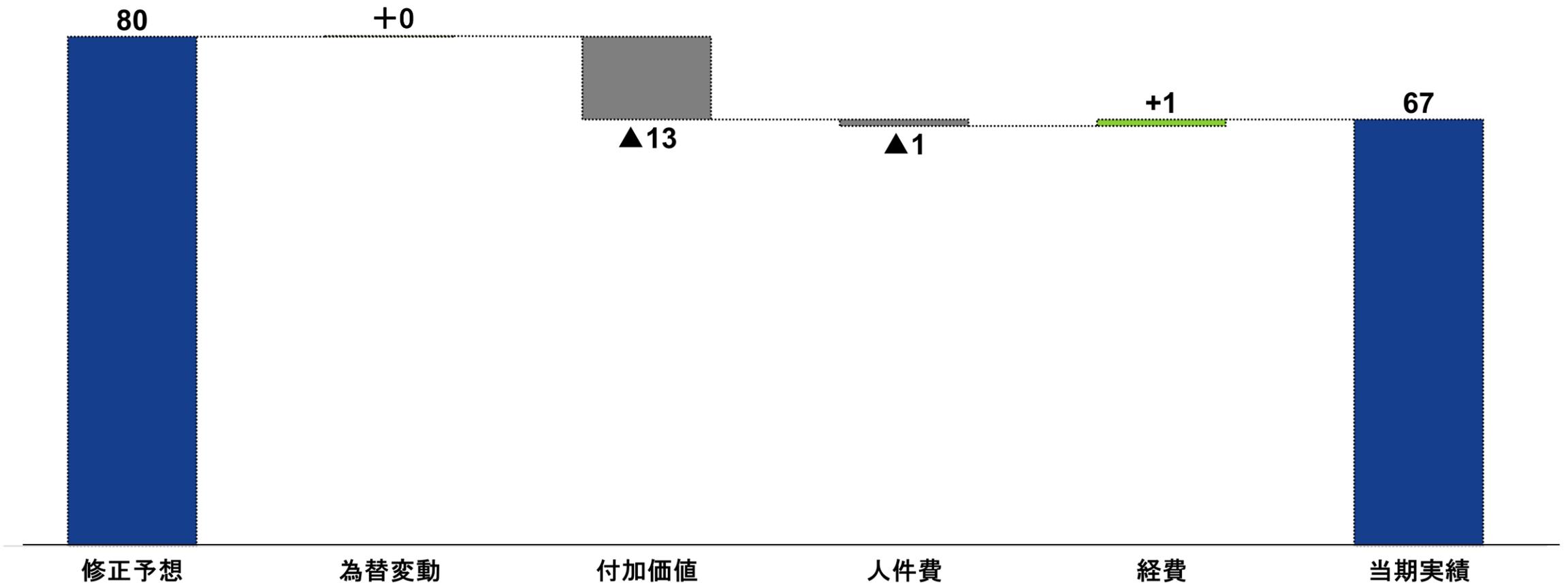
(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

為替レート (単位:円)

通貨	修正予想	23/3月期
USD	130.00	135.50
EUR	135.00	141.05
CNY	19.00	19.74

(単位:億円)

営業利益増減要因(修正予想比)



I. 2023年3月期 通期決算

II. 2024年3月期 業績予想

Ⅱ. 2024年3月期 業績予想

前年のコスト上昇相当分の価格改善及び客先の生産回復に伴う数量増等により増収・増益を見込む。

(単位:億円)

	2023年3月期	2024年3月期			今回増減額 (B-A)	今回増減率 (B/A)
	通期(A)	上期	下期	通期(B)		
売上高	3,195	1,600	1,620	3,220	24	0.8%
営業利益	67	60	90	150	82	123.2%
営業利益率	2.1%	3.8%	5.6%	4.6%	—	2.5pt
経常利益	60	65	85	150	89	148.0%
当期利益(※)	11	30	50	80	68	574.9%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

為替レート

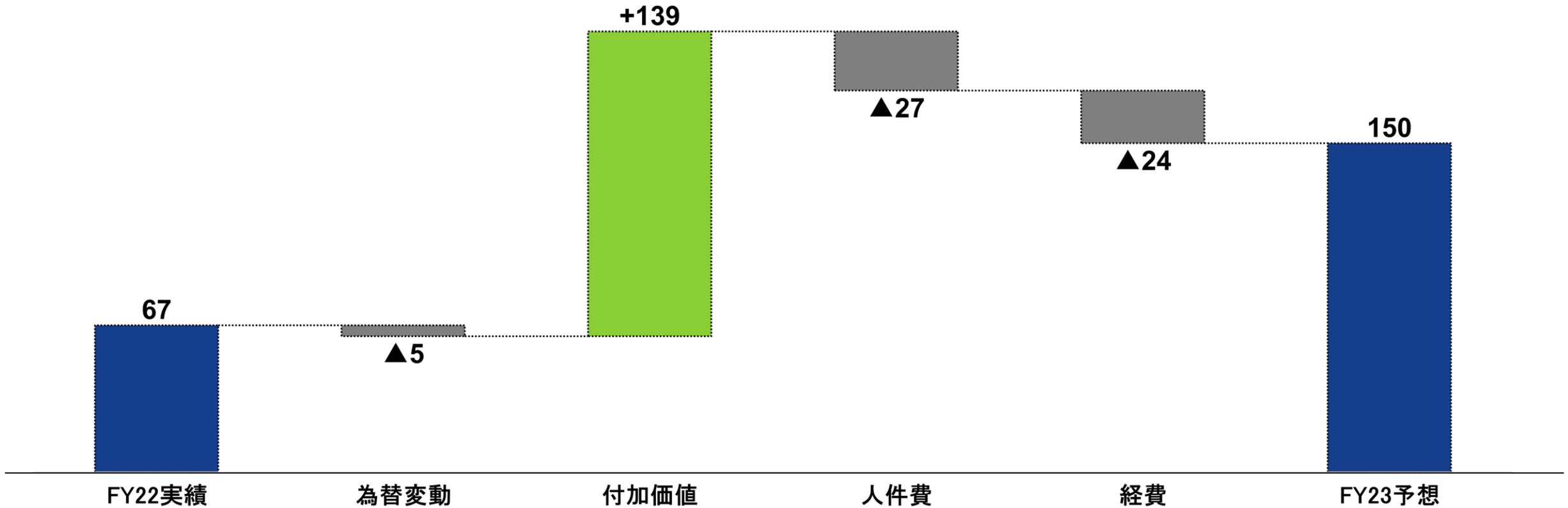
通貨	23/3月期	24/3月期
USD	135.50	120.00
EUR	141.05	135.00
CNY	19.74	18.00

通貨	為替感応度	
	売上	営業利益
USD	5	1
EUR	1.5	0.5
CNY	33	11

Ⅱ. 2024年3月期 業績予想(営業利益増減要因)

(単位:億円)

営業利益増減要因(業績予想比)



ご注意

本資料には、当社グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。



~ End of Presentation ~



株式会社ミツバ
中期経営計画(2023-2027)
(証券コード:7280)

2023年5月19日(金)

1. 中期経営計画立案の背景
2. 中期経営計画の骨子
3. 重点施策
 - ① モビリティ進化への対応
 - ② 経営基盤の強化
 - ③ 財務体質の健全化
4. ミツバビジョン2030



EV化の加速

■ 顧客の変化

- CASEによる自動車業界の変革への対応
- ICE部品需要の縮小
- 商品付加価値の変化

メガトレンドを商機と捉え
既存ビジネス進化と新規ビジネス創出



外部環境の変化

- 生産変動の増大
- サプライチェーンの混乱
- コスト・インフレ
- カーボンニュートラル

外部環境変化に対応する
「経営基盤強化」施策の積上げ

持続的成長企業へ向けての中期経営計画を策定

1 モビリティ進化への対応

- 選択と集中による経営資源のシフト
 - ・ 二輪を中心に技術的に強みのある製品の販売強化
 - ・ 電動化に対応した新製品の創出
- 戦略的なアライアンス実現
- 中国・インドOEMへの新規市場開拓

2 経営基盤の強化

- グローバル品質コストの最適化
- PSI（生産・販売・在庫）管理の高度化
- 構造改革による拠点再編
- サステナビリティの高度化
 - ・ カーボンニュートラルの更なる推進
 - ・ 人材リスクの強化・人材投資の拡充
 - ・ ステークホルダーとの対話および情報開示の充実

3 財務体質の健全化

「製品競争力」と「経営基盤の強化」により「財務体質の健全化」を実現



ミツバビジョン2030

目標：各種数値

中計
最終年度
(FY27)

売上高： 3,300億円以上

営業利益率： 6%以上

在庫回転日数： 50日以下

5年累計
(FY23~27)

FCF： 755億円以上

設備投資： 700億円

規律
持続的
成長企業
成長

目標：財務指標

中計
最終年度
(FY27)

ROE： 10%以上

ROA： 4%以上

自己資本比率： 30%以上

ネットD/Eレシオ： 0.5倍

前・中期経営計画

FY20-22

体質改善 (黒字化)

- 国内構造改革
- 人員削減
- 設備投資抑制
- 価格改善

：

- 新型コロナ長期化
- 半導体供給不足
- 原材料高騰
- サプライチェーンの混乱

：

中期経営計画

FY23-27 (5年間)

徹底的な構造改革と 新ミツバへの布石

FY23-24

財務体質健全化を
優先

FY25-27

成長ポートフォリオへの
リソースシフト



モビリティ進化に対応した
高付加価値製品を提供

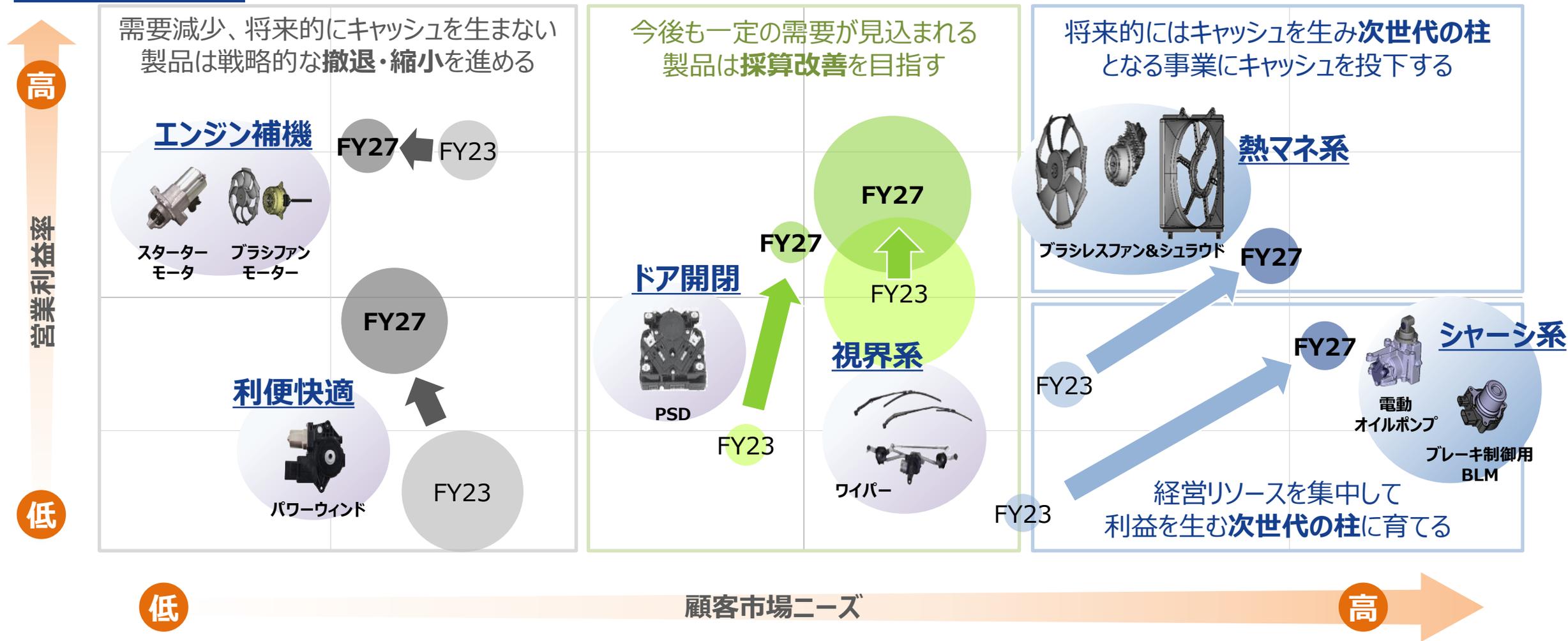
3. 重点施策 – モビリティ進化への対応

- 需要減少および一定の需要が見込める製品は、少ない経営資源で稼ぎつつ、獲得したキャッシュは成長が見込める製品へ投下する。

(注) バブルの大きさ : 売上高
掲載製品は代表製品となります。

四輪市場

事業ポートフォリオにおける対応方針

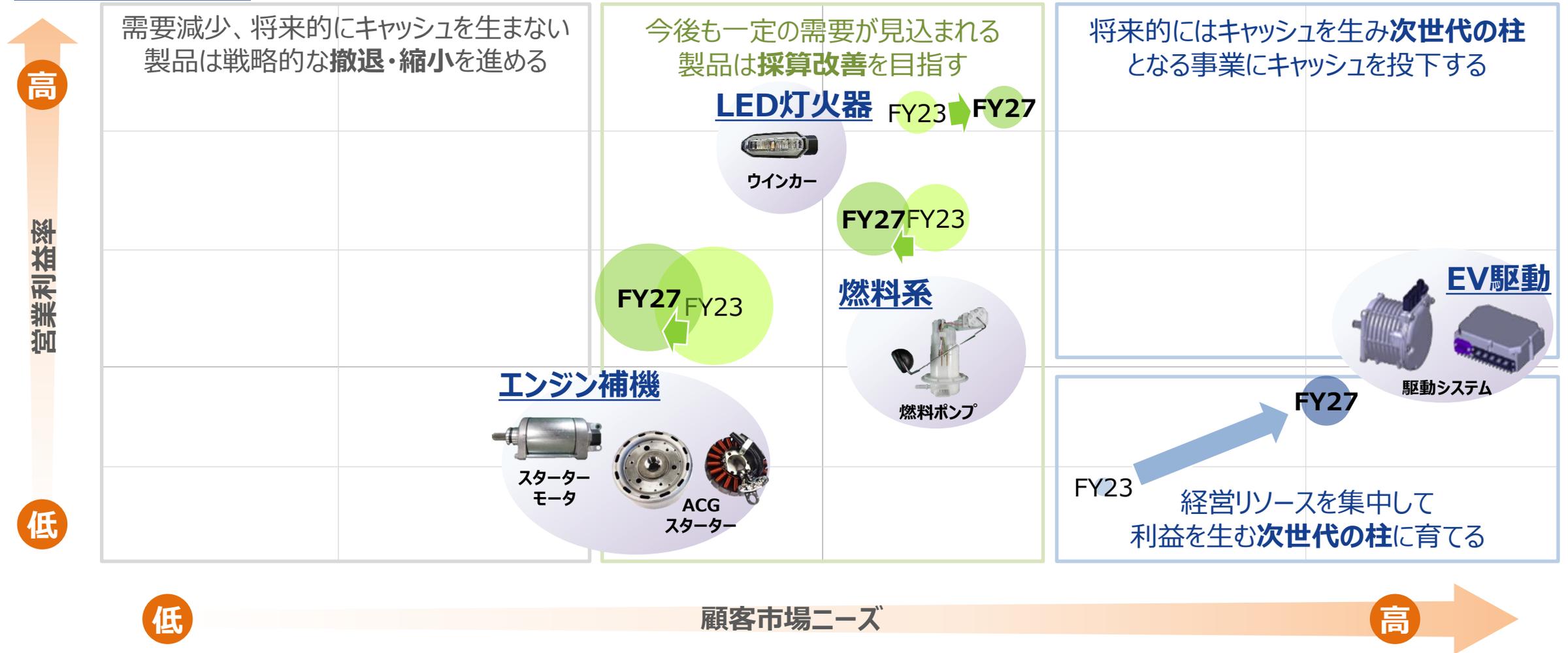


- 一定の需要が見込める製品は継続受注で稼ぎつつ、獲得したキャッシュは将来の利益を生む次世代製品へ集中投下する。

(注) バブルの大きさ : 売上高
掲載製品は代表製品となります。

二輪市場

事業ポートフォリオにおける対応方針



今後も一定の需要が見込まれる製品は採算改善を目指す

LED灯火器 FY23 → FY27



ウインカー

FY27 FY23

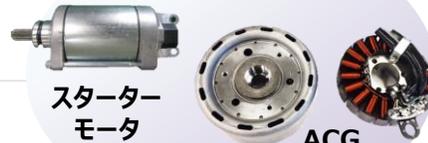
燃料系



燃料ポンプ

FY27 FY23

エンジン補機



スターターモーター

ACG
スターター

将来的にはキャッシュを生み次世代の柱となる事業にキャッシュを投下する

EV駆動



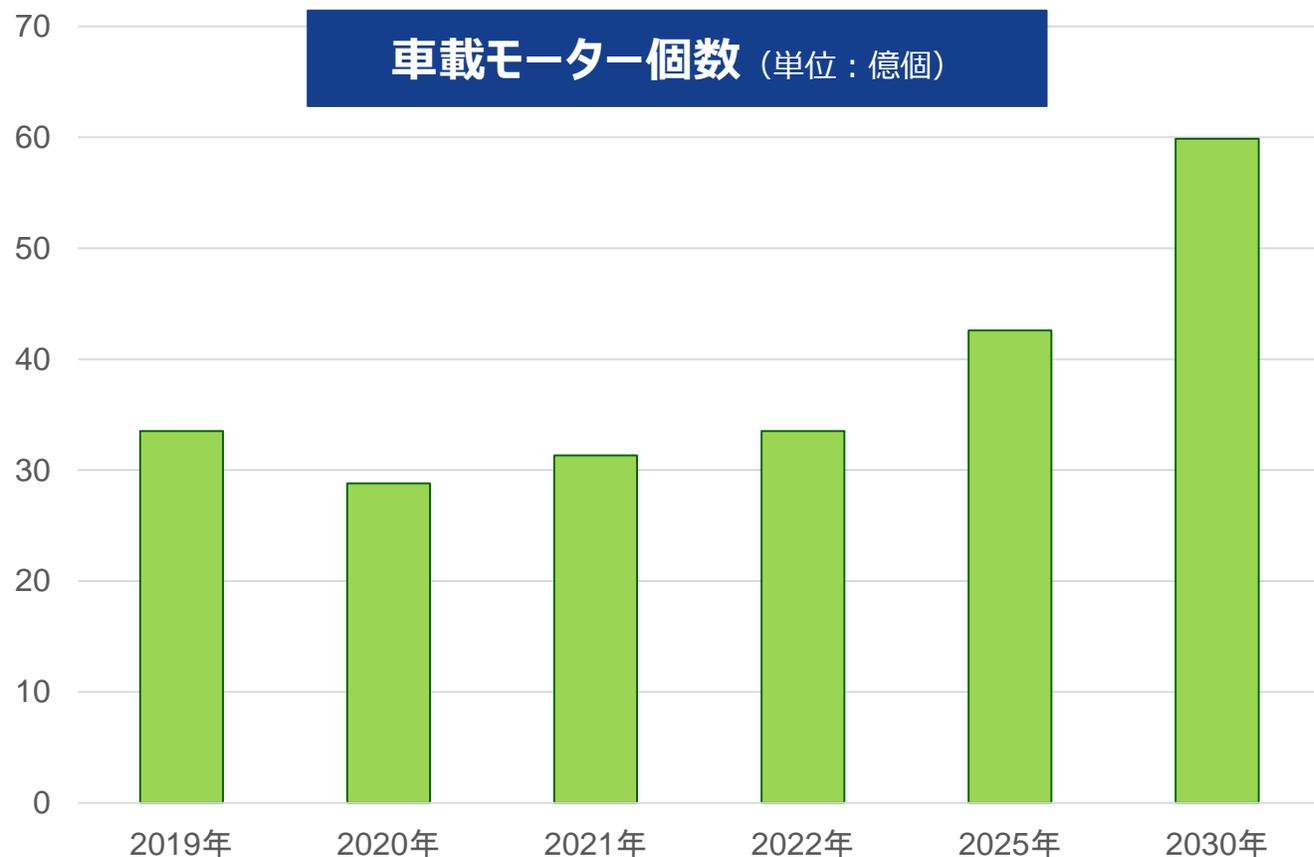
駆動システム

FY27

FY23

経営リソースを集中して利益を生む次世代の柱に育てる

- 車載モーターは今後も増加傾向にあり、2030年にはおよそ60億個（2022年対比約2倍）と見通されています。
- モーターメーカーである当社はこれを好機とし、ビジネスの拡大に挑戦します。



出所：矢野経済研究所
『車載モーター市場の最新動向と将来展望 2022』

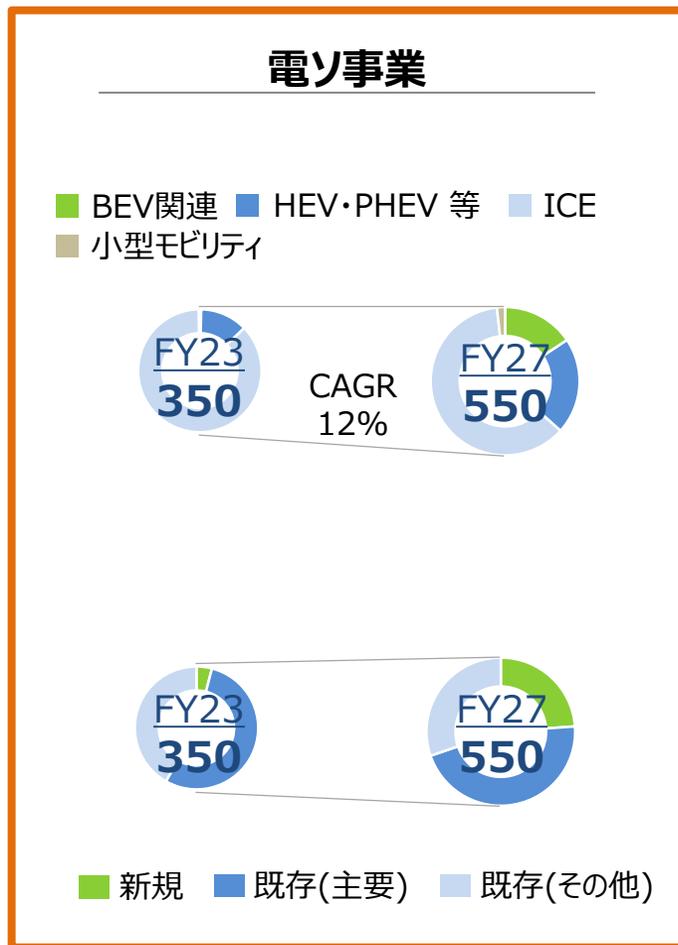
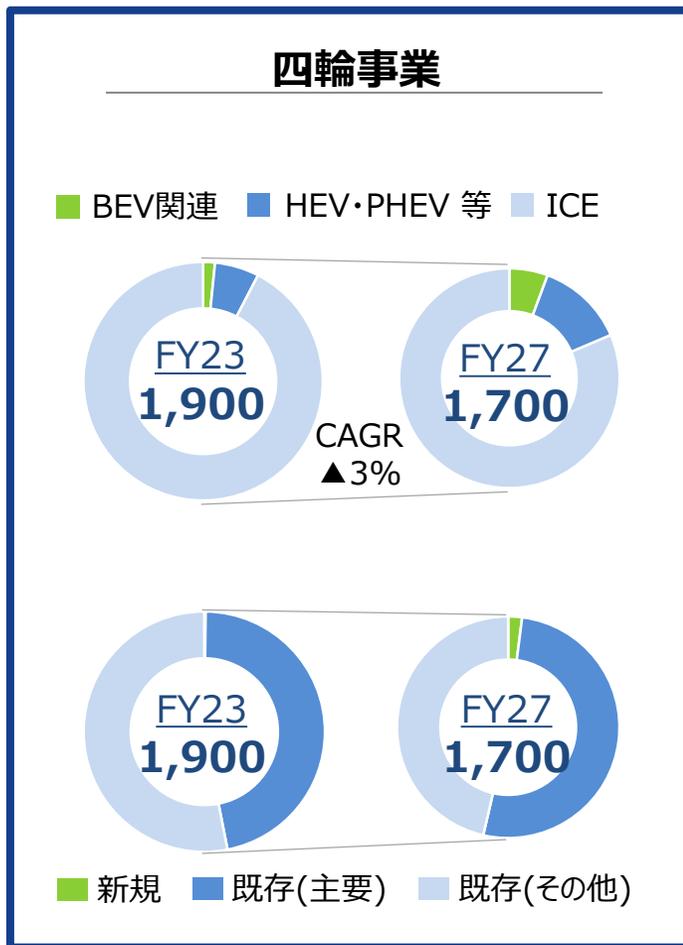
3. 重点施策 – モビリティ進化への対応

- 不採算製品は撤退し、成長・収益が見込める製品・顧客への経営資源シフトを進めます。
- 特にEV関連製品については、中国・インドにおいて新たな顧客開拓を進めるほか、当社モーター技術の強みを活かしたアライアンスにも取り組みます。

売上
(億円)

事業
ポート
フォリオ

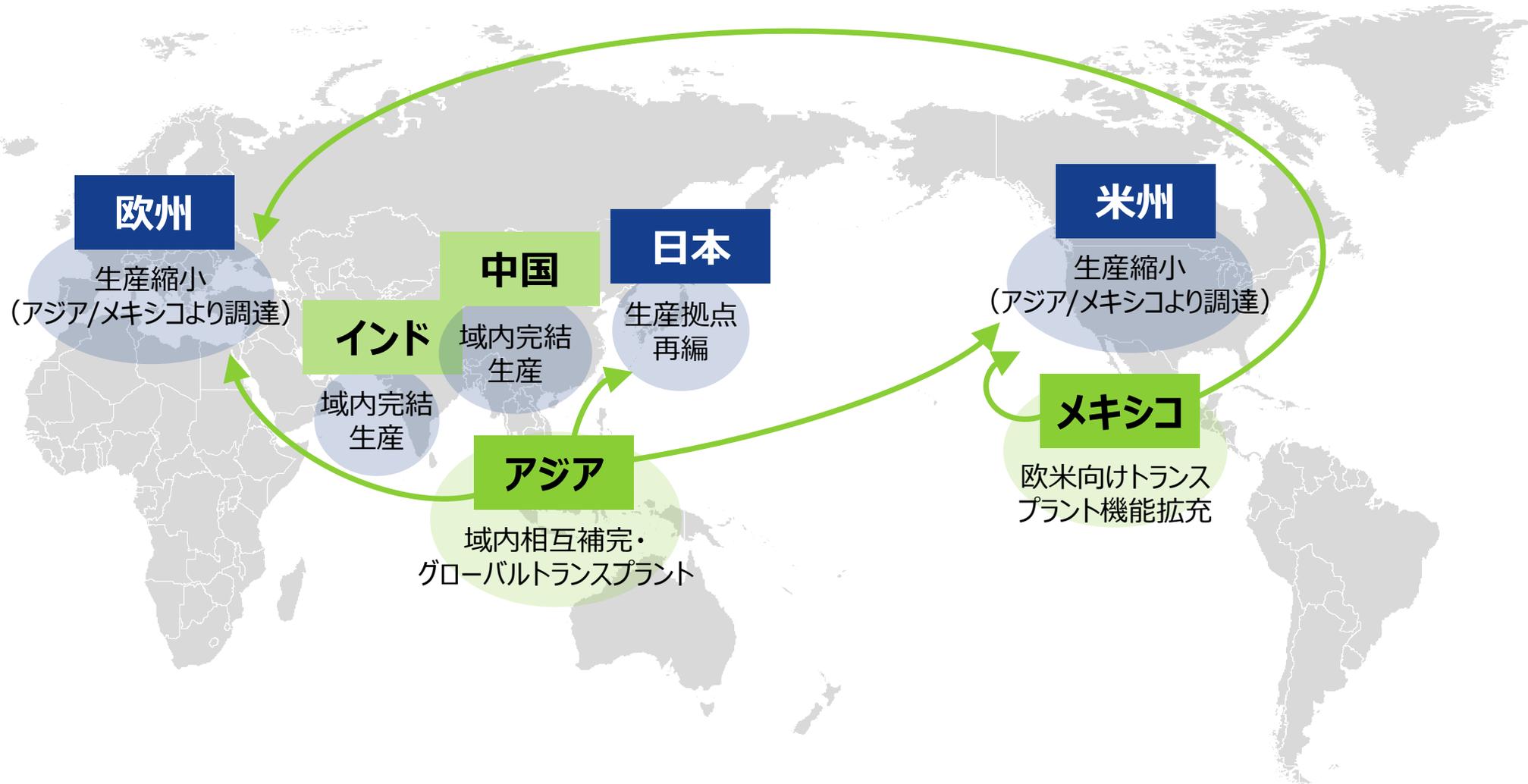
顧客
ポート
フォリオ



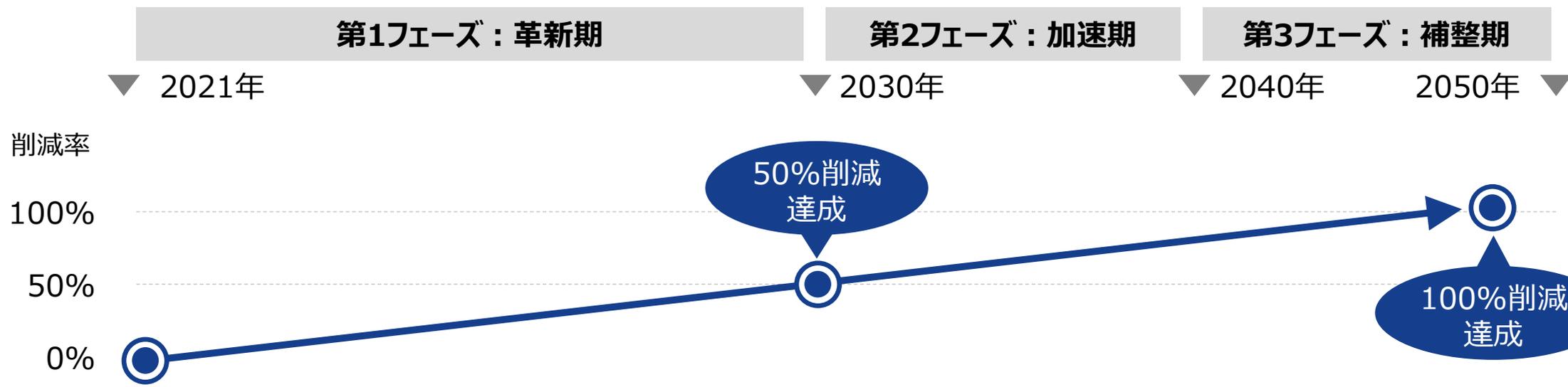
※ BEV : バッテリーEV、E100 : エタノール100%燃料車

3. 重点施策 – 経営基盤の強化（構造改革による拠点再編）

- 前・中計から継続している拠点再編を更に進め、固定費削減と生産変動への対応力を強化し、連結FCF最大化を目指します。



3. 重点施策 – 経営基盤の強化（カーボンニュートラルの更なる推進）



開発機能方針	低炭素素材、材料への置換／易リサイクル設計／ リサイクルマテリアル技術開発／電動化対応商品の拡大
生産技術機能方針	生産設備の省エネ技術開発
生産機能方針	工場インフラの省エネ対策、サプライチェーンの効率化 現場の知恵（生産性向上、不良低減）、再生可能エネルギーの効率改善
環境機能方針	気候変動リスク・機会の分析評価、CN情報開示
	電力係数の進化

3. 重点施策 – 経営基盤の強化（カーボンニュートラルの更なる推進）

- 開発領域： 電動化に対応した新価値商品の創出
CNに向けた既存製品の進化(燃費改善,高電費,軽量)
- 生産技術領域： 工程・設備の省エネ、省資源推進
- 生産領域： Scope1,2 グループCO₂排出量 2018年度比▲6%
再生可能エネルギー導入方針の策定
- SCM領域： サプライチェーンCO₂排出量の見える化
- 環境領域： CN取り組みの整備、情報開示

削減できなかった
製造時エネルギー

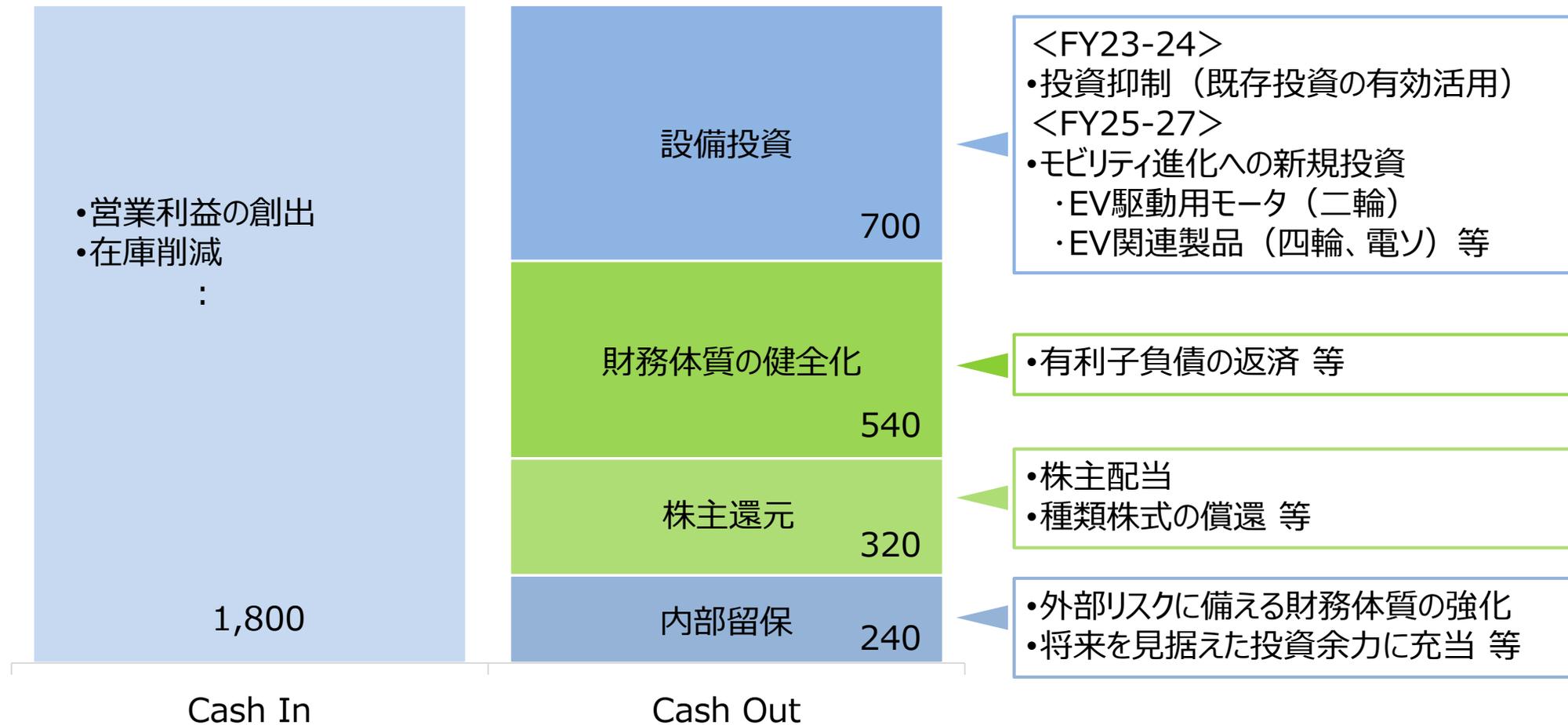
再生可能エネルギーに置換え



3. 重点施策 – 財務体質の健全化

- 中計では稼いだ営業利益と在庫削減により、Cash Inは1,800億円を計画する。
Cash Inを財源に、将来投資／有利子負債の返済／種類株式の償還を実行する。

資金配分 (5年累計 FY23-27)



モノを動かし、心を動かす

電動化への最適ソリューションで、脱炭素社会の実現に貢献し、共に成長し続ける企業グループを目指します。



グローバルニッチな対応力で
モビリティ社会の期待に応えます



動かす技術とオープンイノベーションで
マーケットを創り出します



「挑戦・協働・創造」による喜びを
グローバルの仲間と分かち合います

ご注意

本資料には、当社グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。



~ End of Presentation ~